

第2回栃木県産業再生委員会「県内産業・地域活性化部会」議事録

日 時 平成17年2月1日(火) 14:00～16:00

場 所 栃木県総合文化センター3階特別会議室

出席者

< 委員 >

亀田部会長

荒井委員、大串委員、金井委員、小関委員、鈴木委員、高田委員、千葉委員、
野田委員、船曳委員、前田委員、三森委員

(12名)

< 県 >

山中商工労働観光部長、須藤商工労働観光部次長兼産業政策課長、

菅沼商工労働観光部参事、高野観光交流課長、三浦地域振興課長、高瀬都市計画課長

会議内容

1 開 会

【亀田部会長】

本日の会議は公開として進めさせていただく。また、議事に入る前に、今後の部会の論点をどこに置いて進めていくのか、整理させていただきたい。

先般の部会では、中長期的な視野に立った上で、産業や経済の活性化方策を議論していくべきではないかとの意見がだされたが、あまり中長期的な活性化方策に議論の焦点が向かうと方向性が定まらなくなってしまうといったことが考えられるため、まず、このことについての意見をうかがいたい。

【千葉委員】

足利銀行の一時国有化に端を發した経済の再生、地域再生ということを鑑みると、基本的には、短期的に実施すべき施策を中心として、特に問題が一番顕著化している温泉観光地や建設業に焦点を当てて論点を絞っていったらどうか。

【亀田部会長】

ただいま、千葉委員から短期的な問題に焦点を当てて議論を進めていってはどうかとの意見が出されたが、他にご意見をうかがいたい。

(特に意見なし)

それでは、このような形で、今後の部会を進めていくことでよろしいか。

(異議なしの意見)

2 議 事

(1) 地域再生への取組について

県企画部三浦地域振興課長から「地域再生への取組みについて」(資料 No1)に基づき説明した。

(2) まちづくり交付金について

県土木部高瀬都市計画課長から「まちづくり交付金について」(資料 No2)に基づき説明した。

【三森委員】

ただいま執行部から説明いただいた地域再生及びまちづくり交付金は、全て国が用意したものである。

私が委員会が設置された目的として認識しているのは、足利銀行一時国有化されたという本県の経済的な災害に対して、地域あるいは業種を再生するためであるということであり、必要なことは、国の施策で埋められない部分を県が埋めていくための施策である。

鬼怒川温泉については、産業再生機構が支援を行っているが、個別の事業再生と地域の再生は一緒にはならないことは産業再生機構も認めていると思うし、地域の再生、業種の再生は国では手が出せないから、これを埋めるために県が当事者としてどのような施策を立案し実施していただくかという方向性を議論するということが、この委員会では必要であると思う。

【山中商工労働観光部長】

三森委員の意見については、重要なことと思うが、県が行うか、国が行うかという問題ではなく、要は鬼怒川温泉なら鬼怒川温泉に必要なことを行っていくことが、今、一番重要なことと考える。

産業再生機構が、旅館・ホテルの再生を行っているが、それと合わせて再生マネージャーとの連携というものが重要となってくる。

また、いろいろな観光の問題について、展開してまいりたいと考えているし、鬼怒川温泉を中心としたPR、また平場の観光客をいかに温泉地に宿泊していただくかという取組も大変重要である。

【野田委員】

私は、一旅行者として体験した立場から、温泉の再生あるいは現状をどのように見ているかということについて発言したい。

旅行に出かけるときは、人とのふれあいや人情の機微に接すること、あるいは歴史伝統、芸能、文化に慣れ親しむ、自然や街並み景観、健康や癒やし、そして大切なことは食べる楽しみ、このようなものに旅行者は期待している。

私ごとだが、全国から集まった司法書士連合会の会合が本県で開催され、県内のホテル・旅館に宿泊していただいたが、宿泊施設自体が自己完結型となってしまうので、地域の線としての結びつきがないといった問題を強く認識したところである。

旅行者のあらゆるニーズに対応するためには、地域間が連携して面的に満足させるような施策が必要ではないか。

【大串委員】

観光の関連で藤原町の地域再生計画をお話いただいたが、個人的には疑問があっただけで、こういった国のモデル事業に対して、地域が計画し認定を受け補助金を受けるといったスタイルは実利的にはわかるが既に古く本質的ではない。

これからは地域活性化より地域競争力の強化が必要であり、そういう観点でみる

と藤原町の再生の取組というのは、何となく地域の顔と意思が見えてこない。県では国よりも小さなレベルで、顔が見えるものについて支援をしていくことも一つの方向であると考える。

地域の顔が見えるということで、各地で様々な取組を行っているが、ある種共通しているのが地域のブランドを売り出していくことである。県の施策として各地域のブランド形成に向けての取組を支援していくことも必要ではないか。

先ほど藤原町の福祉・介護の特区を考えているとの話があったが、これは個別再生と面的再生をつなぐひとつの新しい取組であると思う。

現に産業再生機構が取組んでいる支援先の中には、このようなことも考慮し施設改造しようとしている旅館もあると聞いている。確かに介護保険の制度を変えるというのは非常に難しいが、それがゆえ、県は特区の認定を国に働きかけることなどを行うべき。

【船曳委員】

私は鬼怒川・川治温泉観光協会の会長を仰せつかっているが、藤原町の活性化の議論をしていただき大変ありがたい。

ただいま、数々の意見をいただいたが、地元やる気がなければ、何をトップダウンしてもだめである。このため、我々観光協会としても末端から盛り上がる施策ということで地域グランプリのイベントを実施した。

今後はトップダウンではなく地元から盛り上がっていくイベントを重点的に行う。

鬼怒川・日光地区の旅館10件程度が産業再生機構のスキームに乗って再生されることになるが、大多数の旅館がこのスキームに乗らない旅館であり、この辺が地域の再生や産業再生を行ううえでの大きなネックになっている。

先般、知事から足利銀行の受け皿についての諮問があったが、足利銀行は十分な引当金があって、そんなにオフバランスを急ぐことはないと理解している、すなわちじっくり受け皿銀行を決めてもらい、その間に旅館並びに地域の産業の再生を進めていけばいいことであり、あまり受け皿を早く決める必要はないと思う。

ブランドづくりについては、例えば九州の黒川温泉や由布院などコンパクトな温泉地であればブランド化を図りやすいが、巨大な鬼怒川温泉ゆえに回転しにくいといった面があり反省しているところである。

栃木県経営者協会から「魅力ある栃木県観光の再生と構造を目指す56の提言」がだされたが、このような提言を県観光交流課でコーディネートして、我々観光協会におろす仕組みづくりを行ってもらえれば、いろいろな意見を拝聴できて再生に活かせるのではないか。

本県における産業再生機構の支援は、製造業1社、運輸業1社、旅館・ホテル業9社（日光4、鬼怒川4、塩原1）計11社となった。

【高野観光交流課長】

経営者協会や経済同友会会などの提言については、県の施策としてある程度取り組んでいるものもあるが、いろいろな意見を参考にさせていただき各種施策に反映したいと考えている。

観光施策については、地域再生計画とは別に、いろいろな誘客策を実施しており、例えば、宿泊客については首都圏だけでは限界があるので、九州、大阪などからの誘客、そして今、注目を浴びている外国人の誘客についても鬼怒川温泉と一緒に進めて

いきたいと考えている。

【千葉委員】

先ほどの三森委員の意見はもっともなことである。ただ、国の事業だからだめだということはないと思う。要は、国の事業でも、いいものがあればそれをどう地域に結びつけるかということ。

全国の地場産業を見て歩いて感じることは、元気がいい産地というのは、毎年、国の事業を上手に活用している。

地域再生計画のなかで一番気になるのは、今まで団体客をメインにした鬼怒川温泉をダイレクトに変えようというコンセプトになっていることである。これについては、基本的に関係者の意識を変えていかなくてはいけないという問題があるので、単に箱物だとか仕組みをつくれればそれでうまくいくということではなくて、そこにかかわる事業者なり、あるいは住民を含めて、相当に意識を変えていかなくては魂の入った再生にはつながらない。

【高田委員】

国の事業について、使えるものは使っていくという基本的な考え方は正しいと思うが、あまりにもいろいろなものに飛びついてしまうと全体としての戦略、基本的な方向性が見えなくなってしまう。このため、県でも基本的な戦略をきちんと考えていくことが必要。

例えば、先ほどの県の説明にもあったように、平成18年にJRの列車が新宿から栗橋駅経由で東武線に乗り入れて鬼怒川温泉に直行することがスケジュール的に分かっているので、それに目標を置いて何を実施していけばよいのか、ということをきちんと見据えて事業を行っていくことが必要ではないか。

藤原町ではいろいろ取り組んで努力していることは非常によいことである。、そういったなかで今、“福祉”にひとつのターゲットを当てて新しい取り組みをしているが、やるからには、他の地域ではまねできないようなレベルを目指してほしい。

“鬼怒川”のポテンシャルというものは本来はそのくらいあるはずだと思う。そこには、今までの地域の資源にとらわれずに新しい資源や新しい物の見方を取り入れることが必要である。

ぜひそのあたりを実施してほしいと考えている。

【千葉委員】

高田委員の発言は非常に重要なことである。鬼怒川温泉は他の産業で例えると、製造業に関して言えば“量産産地”である。ものづくりに関しても、量産産地を構造的に変えていくことは大変なことである。陶磁器産地では栃木県には益子焼があるが、岐阜県的美濃焼は量産型で、構造改革が容易ではない。

ただ、量産型の持っている“強み”はいろいろなことを行っている人がいるという多様性にあり、鬼怒川温泉の“福祉”についても、全員で紋切り型の福祉を横並びで行うのではなく、それぞれの人たちが独自に考え、自分にできる福祉を実行して、町全体に創造力と活力をみなぎらせていくということが大切なのではないか。

【船曳委員】

“福祉と癒やし”というキャッチフレーズは、日本全国どこの温泉地でも使っているものである。我々も国から急がされたので、安易とっては申し訳ないが使わせて

いただいた。

ただ、鬼怒川や川治ではどういふことができるかということについては、徹底的に考えていきたいが、現在、大きな旅館が3軒閉館しており、これを特養に転用できないかなど検討している。

【三森委員】

私が先ほど申したことは、国が行うか、県が行うという問題ではなくて、例えば、旅館業や建設業にしても、一部の勝ち組、一部の再生組に対して、残った大多数の沢山の会社、あるいは旅館、これらを県ではどのように対応していくのか。

これらの業種は過剰供給構造なので、減らしていくことはもちろん必要であるが、どのような手段を講じて減らしていくのか。そのときの雇用、あるいは空き店舗はどうするのか。そういったビジョンは、国がつくれるものではないから、県がしっかり取り組むべき役割として意見を申し上げた。

【金井委員】

三森委員の意見に同意するが、今までの意見ではどちらかということ、地域再生に関することなので面的な意見が多くだされたが、職業柄、私個人としては、個の再生に興味がある。

個の再生に関しては、産業再生機構、RCC（整理回収機構）、宇都宮商工会議所内にある中小企業再生支援協議会があって、それぞれ一生懸命に企業再生の支援を行っている。

これらは国の機関であるが、一番大きな産業再生機構についていえば、温泉地の旅館10件程度の支援を行うと聞いている。しかし、栃木県内の旅館が何件あるかわからないが、産業再生機構の支援でどうにかなるとはとても思えないし、また、RCCにしても債権回収業務のほか、企業の再生を支援する部門があるが今ひとつ見えてこない。

私が一番期待しているのは中小企業再生支援協議会であるが、相談件数は全国3位となっているものの、支援を決定した案件は11月末でわずか7件、内訳は製造業6件、小売業1件となっており、この部会で中心的に議論しようとしている建設業やホテル・旅館業についてはひとつもない状況である。

産業再生機構は大きな企業、中小企業再生支援協議会は中小企業を対象にしているが、中小企業再生支援協議会の栃木版として、もう少し小規模な企業の再生を支援する機関を設置することが望まれる。また、温泉旅館や建設業の再生を支援することに特化した機関とすることも一案として考えられる。

ただ、設置主体が市町村レベルとなると、専門的な知識やノウハウを持った人材が不足して対応は困難と思われるので、このような機関を設置するのは県以外に考えられないと思う。

今後は競争力の時代であると大串委員から発言があったが、観光業など過当競争で数が多すぎるといわれている。このような場合、法的には合併が考えられるが、そこまでいなくても、自社の強みを活かし、弱いところを他社に補完してもらう「協業」を進めていくことが大切なのではないか。

旅館でいえば、温泉はいいが料理には自信がないといったことが考えられるが、このような場合、自社の弱点を補完することについての相談ができる窓口・組織が必要であり、また、これができるのは県ではないかと思う。

【鈴木委員】

足利銀行が破綻して1年2ヶ月が経過し、再生らしきものが実感として感じられるようになってきた。鬼怒川温泉駅前の整備にしても公園の整備にしても、アクションがでてきたところであり、誘客に向けた東武鉄道やJRの取り組みも具体化してきたところである。

ただ、最終的に観光客を受け入れるのは個々の旅館・ホテルであるので、その救済措置について、RCCにいくのか産業再生機構に行くのか旅館経営者に対する結論をそろそろだしていかないと、経営者の不安が募って前向きな意見が出てこないと思う。

例えば、「あなたのところは、このような経営状況ですから自助努力してください。」などと意見を申し上げ、経営者に対して決断を促す時期にきているのではないか。その時に県や市町村はどのような対応をすべきなのか、ということが17年度の課題であると考えている。

【亀田部会長】

当委員会では優先的に観光地や建設業の問題を中心に進めていくことになったが、金井委員の発言にあった、狭間にある中小企業の再生をどのような取り扱っていくのかということも意識をしていく必要がある。

【山中商工労働観光部長】

金井委員から、県に窓口相談を設置したらどうかとの意見があったが、技術的には、企業の経営改善や企業再生は金融機関に極めて近い話である。場合によっては、その企業の経営を左右する話であるので、県としてはなかなかダイレクトにタッチすることは難しい問題と考える。このことは、建設業や温泉地、製造業でも同様であるが、そういった窓口を設置することはやぶさかではない。

ただ、全ての旅館がおかしくなるわけではなく、規模の大小にかかわらず立派に経営をしているところもある。

現在、水面下で企業と各金融機関が話し合いを続けているが、むしろ問題なのは、その結論がどのようなものになるかということである。今のところ、再生として表に出ているのは、産業再生機構の支援企業のみであるが、他の企業の再生は当事者の守秘義務があり、県としても状況を把握できずに苦慮している。

水面下の動きは一般には情報が入らないため、経営者の不安を増殖している一因ではないかと考えている。

新年度においても、そういう点を十分に考慮し、本県の経済状態を見据えながら対応してまいりたい。

【千葉委員】

現在、国が商標制度を見直しながら地域ブランド確立に向けて動き出しているが、要は、国内外からまがいものや類似品があふれる中で、消費者への“ホンモノ”に対する信頼関係が失われてきているので、産地と消費者の間をしっかりと立ち直らせるということである。現在は、「通常商標」、「団体商標」があるが、それよりも利用しやすい「地域団体商標」というものを新たに設け、地域ブランド化の手伝いができないかということを考えている。

その事例のひとつとして“宇都宮餃子”が取り上げられている。宇都宮餃子は団体商標を取得しブランド展開をしているが、その前段として、市の協力やメディアを使っている全国への知名度アップを図ったことが団体商標の取得につながった。

ただ、商標を取得したときに問題になるのは、個々の店舗によって品質に違いがでてくるため、ひとつの生産地として宇都宮餃子のブランドを維持し高めていくためには、もう少し横の連携を強化し、品質を保つ、あるいは向上させていくといった努力をしていかなければならない。

これを鬼怒川に当てはめてみると、今までの鬼怒川とは違うブランドを目指そうとしていくわけであるので、そのコンセプトをしっかりと事業の中に持ち込んでいかなければならない。

【荒井委員】

宇都宮餃子は全国的に有名になったが、歴史的なルーツがあって、戦後満州から戻られた方が個人の手作りの店を開店させたことで始まりである。その後、来訪者が増えるにつれて、どこに行けばどんな餃子が食べられるのかといった照会が多くなり、宇都宮商工会議所が店とお客を結ぶ仲介役になった。

また、宇都宮市が全国一餃子の消費が多いこともあって、餃子をテーマにまちおこしを進めていこうということになり、モデル事業として国の支援を受け、二荒山神社前に「来らっせ」と開店した。ここでは、市内に点在している各店の餃子を日替わりで複数提供することにより、多くの来客で賑わった。さらに、餃子を保存するために冷凍技術が開発され、全国にデリバリーすることが可能となったため、販路が大きく拡大された。

このように、国の支援でモデル事業ができたことが、宇都宮餃子の知名度を全国的に広めるための大きなきっかけとなったわけであるから、支援事業は大切なものであると思っている。

【小関委員】

藤原町の地域再生計画の話があったが、これはこれで地元が主体的に進めていくことは大変重要なことであると思うが、果たして藤原町だけで観光振興が図れるものかどうか疑問である。やはり全県を挙げて観光の振興を図っていくことが重要なことである。

物の本によると、観光産業は20兆円産業と言われており、裾野まで含めると50兆円とも60兆円ともいわれている。観光振興というのは、本県の内需の振興や地域の活性化、あるいは雇用の創出というものに大きな波及効果があると思われる。

そういった中で、前回の会議でも荒井委員が発言された、広域観光、連携観光というものが非常に重要であり、具体的には、地域個性の発揮や新たな観光資源の開発、あるいは産業観光、都市観光など。特に産業観光については、先端産業や産業遺産、ショッピング施設など、そういったものを総合的に連携していくことが必要ではないか。

金井委員から中小企業再生支援協議会の役割の重要性が指摘されたが、1月末現在で30社を超える企業の再生を支援している。そういった中で、幅広く中小企業からの相談に応じている。反省点として広報の足りない部分があったが、これからも企業の再生に取り組んでいくので、よろしく願いしたい。

【船曳委員】

宇都宮餃子というのは、鬼怒川・川治温泉にとって大きな観光の目玉となっていて、昔は鬼怒川温泉に泊まって喜多方ラーメンを食べにいったが、今は圧倒的に宇都宮餃子が多いので、非常に助かっている。

また、実験の段階ではあるが、地産地消の取り組みとして、川治温泉では、今市市の農産物を使って料理をお出ししている。これは顔が見える農産物ということで、観光客にとって安心感があって好評であり、誘客の大きな目玉となっている。

【前田委員】

建設業は非常に大変な時期を迎えているわけであるが、建設業が良くなれば、裾野の広い産業であるから、波及効果が大きいため、景気にも影響をあたえる。

本日は、観光を中心に意見交換があったが、国や県でもとにかく手を差し伸べて、再生につなげていただければと考えている。鬼怒川温泉でもこれからいろいろなイベントを実施していくということであるし、ハード面のまちづくりとして、鬼怒川温泉駅前の広場の整備や遊歩道の整備など、建設業に関連する事業もあるようなので、早急を実施していただき、観光業と建設業が一体となって活性化に向けて進めていければよいと思っている。

【亀田部会長】

冒頭の三森委員の当委員会の存在意義から始まり、非常に活発に議論いただきお礼申し上げます。また、後段でブランドイメージをつくる必要があるとの意見があったが、各地域でブランドをつくり、その共通する点をつなげばひとつの線になり、そしてその線の集合体である面に発展していくと考えるところである。その辺にひとつの活路、進むべき道があるのではないかと考える次第である。

次の部会の日程については、事務局と調整させていただき、後日連絡することとしたいので、よろしく願いいたしたい。

(4) その他

特になし。

3 閉 会